

平成 30 年度

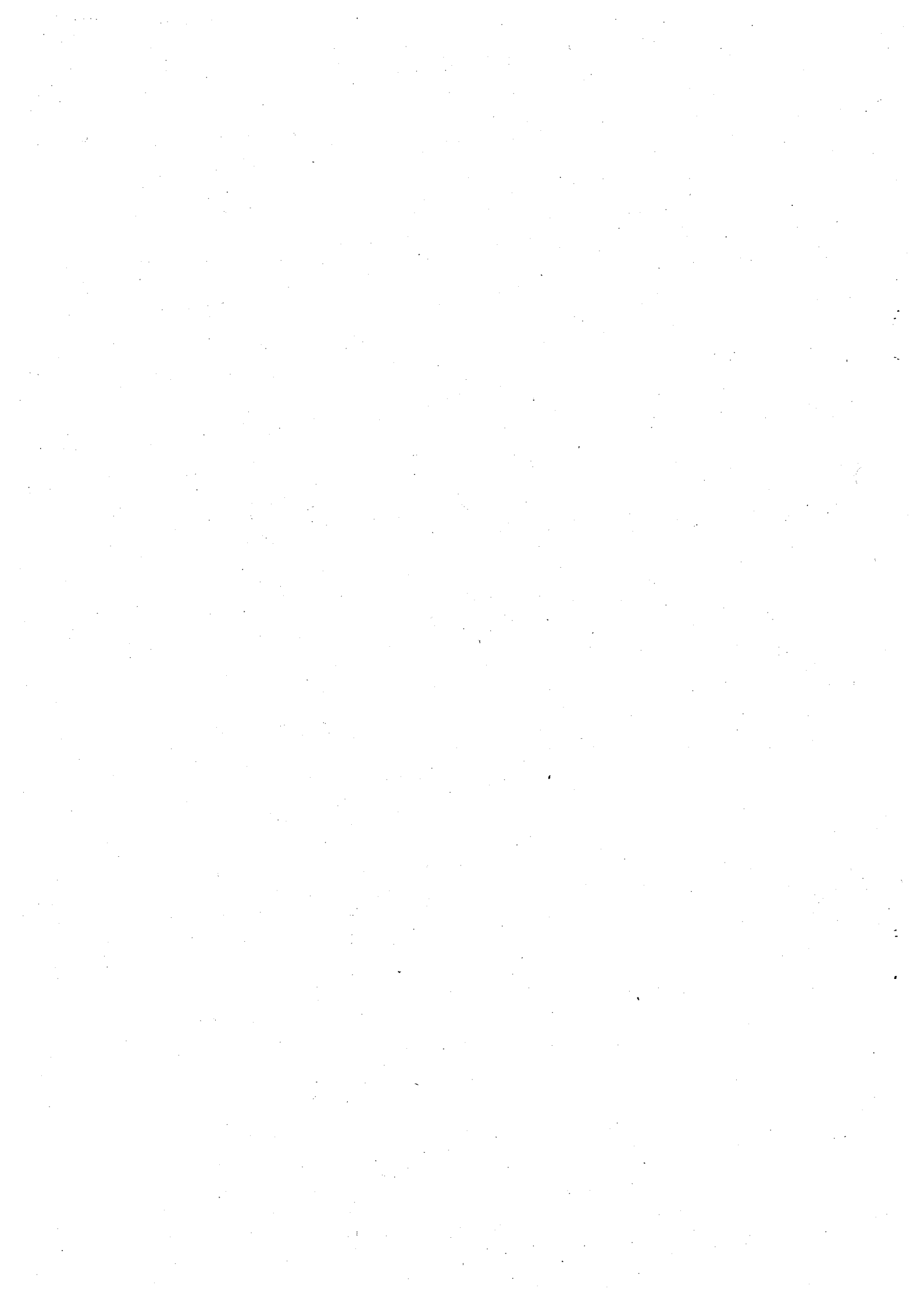
久御山町水道事業会計予算書

久御山町事業建設部上下水道課



予算に関する説明書

- | | | |
|----|------------------------------|---------|
| 第1 | 平成30年度久御山町水道事業会計予算実施計画 | P3～P4 |
| 第2 | 平成30年度久御山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P5 |
| 第3 | 平成30年度久御山町水道事業会計給与費明細書 | P6～P8 |
| 第4 | 平成30年度久御山町水道事業会計債務負担行為に関する調書 | P9 |
| 第5 | 平成30年度久御山町水道事業予定貸借対照表 | P10～P11 |
| 第6 | 注記表 | P12～P14 |
| 第7 | 平成29年度久御山町水道事業予定損益計算書 | P15 |
| 第8 | 平成29年度久御山町水道事業予定貸借対照表 | P16～P17 |



議案第8号

平成30年度久御山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度久御山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,010 戸
(2) 年間総配水量	2,752,000 m ³
(3) 一日平均配水量	7,540 m ³
(4) 主要な建設改良事業	水道管路耐震化事業他

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	531,088 千円
第1項 営業収益	459,091 千円
第2項 営業外収益	71,997 千円

支出

第1款 水道事業費用	575,853 千円
第1項 営業費用	557,426 千円
第2項 営業外費用	16,927 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額163,641千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,572千円及び過年度分損益勘定留保資金149,069千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	207,081 千円
第1項 分担金	16,100 千円
第2項 補助金	1,281 千円
第3項 企業債	75,000 千円
第5項 出資金	14,700 千円
第8項 有価証券売却収入	100,000 千円

支出

第1款 資本的支出	370,722 千円
第1項 建設改良費	224,320 千円
第2項 企業債償還金	46,402 千円
第3項 投資	100,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄水場等水道施設管理業務	平成31年度	9,029

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道管路耐震 化事業	75,000	証書借入又は証券発行。ただし、証券発行による場合においては発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政その他の都合により、償還年限を短縮し、又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,441千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

平成30年2月26日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

第1 平成30年度久御山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		531,088	
	1	営業収益	459,091	
		1 給 水 収 益	419,088	水道料金・メーター使用料
		2 受 託 工 事 収 益	230	修繕工事の受託による収益
		3 その他営業収益	39,773	公共下水道事業業務負担金・手数料等
	2	営業外収益	71,997	
		1 受 取 利 息	900	預金利息・有価証券利息
		2 他 会 計 補 助 金	2,484	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	59,109	
		4 雑 収 益	160	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	9,344	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業費用		575,853	
	1	営業費用	557,426	
		1 原水及び浄水費	289,434	受水費・自己水源維持費
		2 配水及び給水費	57,897	配水施設の維持管理費
		3 受 託 工 事 費	200	修繕工事費
		4 総 係 費	63,049	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	143,079	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	3,371	たな卸資産の毀損等
		7 その他営業費用	396	材料の売却原価
	2	営業外費用	16,927	
		1 支 払 利 息	16,349	企業債利息等
		3 雑 支 出	578	
	4	予 備 費	1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		207,081	
	1	分 担 金	16,100	
		1 分 担 金	16,100	新規給水・配水管移設分担金等
	2	補 助 金	1,281	
		2 府 補 助 金	1,281	建設改良費に充当する補助金
	3	企 業 債	75,000	
		1 企 業 債	75,000	建設改良費に充当する企業債
	5	出 資 金	14,700	
		1 他 会 計 出 資 金	14,700	建設改良工事出資金
	8	有 価 証 券 売 却 収 入	100,000	
		1 有 価 証 券 売 却 収 入	100,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		370,722	
	1	建設改良費	224,320	
		1 事 務 費	18,952	建設改良に係る給与費等
		2 リ ー ス 債 務 支 払 額	2,803	リース債務元金
		6 固 定 資 産 取 得 費	5,103	機械及び装置更新工事等
		8 施 設 改 良 費	197,462	浄水・配水施設改良費
	2	企業債償還金	46,402	
		1 企 業 債 償 還 金	46,402	企業債償還元金
	3	投 資	100,000	
		1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	100,000	

第2 平成30年度久御山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 59,448
減価償却費	143,079
固定資産除却費	3,071
引当金の増減額 (△は減少)	△ 74
長期前受金戻入額	△ 59,109
受取利息及び受取配当金	△ 900
支払利息	16,349
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,240
未払金の増減額 (△は減少)	99,263
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 693
小計	134,280
利息及び配当金の受取額	900
利息の支払額	△ 16,349
業務活動によるキャッシュ・フロー	118,831

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 206,332
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の売却による収入	100,000
分担金による収入	15,487
国庫補助金等による収入	1,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,659

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等充当企業債による収入	75,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 46,402
リース債務の償還による支出	△ 2,803
他会計からの出資による収入	14,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,495

資金に係る換算差額	0
資金増加額	△ 30,333
資金期首残高	588,398
資金期末残高	558,065

第3 平成30年度久御山町水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	引当金 繰入額	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	6	7	243	23,387		11,056	34,686	6,979	3,619	45,284
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		7,409		5,294	12,703	2,454	0	15,157
	合 計	6	9	243	30,796		16,350	47,389	9,433	3,619	60,441
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	9	0	23,092		8,908	32,000	6,468	2,746	41,214
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		2		7,257		4,986	12,243	2,433	0	14,676
	合 計	0	11	0	30,349		13,894	44,243	8,901	2,746	55,890
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	6	△ 2	243	295		2,148	2,686	511	873	4,070
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		152		308	460	21	0	481
	合 計	6	△ 2	243	447		2,456	3,146	532	873	4,551

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	合 計
	本 年 度	816	1,317	648	888	1,568	1,625	9,488	16,350
	前 年 度	720	1,395	648	1,091	1,437	490	8,113	13,894
	比 較	96	△ 78	0	△ 203	131	1,135	1,375	2,456

注 児童手当を除く。

引 当 金 繰 入 額 の 内 訳	区 分	営 業 費 用	
		賞与引当金	法定福利費 引当金
	本 年 度	3,047	572
	前 年 度	2,315	431
比 較	732	141	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	447	普通昇給に伴う増加分	527	〔職員数の異動状況〕 本年度 9人 前年度 11人 比較 △2人
		その他の増減分	△ 80	
手 当	2,456	その他の増減分	2,456	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	283,977
	平均給与月額 (円)	331,262
	平均年齢 (歳)	38.06
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	251,600
	平均給与月額 (円)	286,134
	平均年齢 (歳)	38.06

(2)初任給

(単位：円)

区 分	事 務 ・ 技 術 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

(3)級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	7級			3級	1	11.1
	6級	1	11.1	2級	4	44.4
	5級	2	22.2	1級	1	11.1
	4級			計	9	100.0
平成29年4月1日現在	7級			3級	3	27.3
	6級			2級	3	27.3
	5級	1	9.1	1級	3	27.3
	4級	1	9.1	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事補 技師補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
前 年 度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有
	2.075	2.225	4.30	
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

第4 平成30年度久御山町水道事業会計債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
浄水場等水道施設管理業務	9,029	—	—	平成31年度	9,029	9,029

第5 平成30年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		662,465	
イ 立 木		1,369	
ウ 建 物	231,799		
減価償却累計額	93,430	138,369	
エ 構 築 物	4,625,770		
減価償却累計額	1,829,065	2,796,705	
オ 機 械 及 び 装 置	1,026,121		
減価償却累計額	641,941	384,180	
カ 量 水 器	37,377		
減価償却累計額	18,688	18,689	
キ 車 両 運 搬 具	12,927		
減価償却累計額	11,428	1,499	
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	20,973		
減価償却累計額	18,826	2,147	
ケ リース資産	12,982		
減価償却累計額	4,180	8,802	
有形固定資産合計			4,014,225

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		431	
イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
ウ 施 設 利 用 権		130	
無形固定資産合計			1,815

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券		97,166	
投資その他の資産合計			97,166

固定資産合計 4,113,206

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

558,065

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	70,212		
イ 営 業 外 未 収 金	9,344		
ウ そ の 他 未 収 金	1,889	81,445	
未収金貸倒引当金		912	80,533

(3) 貯 蔵 品

3,861

流動資産合計 642,459

資 産 合 計 4,755,665

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	823,496	823,496	
(2)	リース債務		5,158	
	固定負債合計			828,654
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	56,654	56,654	
(2)	リース債務		2,807	
(3)	未払金			
	ア 営業未払金	48,893		
	イ 営業外未払金	1		
	ウ その他未払金	164,078	212,972	
(4)	前受金			
	ア その他前受金	2,524	2,524	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	4,036		
	イ 法定福利費引当金	759	4,795	
(6)	その他流動負債			
	ア 預り金	18,240	18,240	
	流動負債合計			297,992
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,369,811	
	長期前受金収益化累計額		1,064,360	
	繰延収益合計			1,305,451
	負債合計			2,432,097

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	ア 固有資本金	4,335		
	イ 出資金	108,500		
	ウ 組入資本金	2,209,174	2,322,009	
	資本金合計			2,322,009
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	10,403		
	イ 建設改良積立金	30,000		
	ウ 当年度未処理欠損金	38,844		
	利益剰余金合計		1,559	
	剰余金合計			1,559
	資本合計			2,323,568
	負債資本合計			4,755,665

第6 注記表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 売買目的有価証券 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
- ・ 満期保有目的の債券 原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定)

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法
 - 量水器を除く資産 定額法
 - 量水器 取替法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～65年
 - 構築物 38～60年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 5～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 電話加入権 20年
 - 施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計

に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として12,535千円を支給するため、賞与引当金4,036千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,353千円を支給するため、法定福利費引当金759千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権74千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金74千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

第7 平成29年度久御山町水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	388,906		
(2) 受託工事収益	556		
(3) その他営業収益	35,943	425,405	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	268,513		
(2) 配水及び給水費	51,107		
(3) 受託工事費	370		
(4) 総係費	53,260		
(5) 減価償却費	140,279		
(6) 資産減耗費	3,698		
(7) その他営業費用	387	517,614	
営業損失			92,209
3 営業外収益			
(1) 受取利息	957		
(2) 他会計補助金	8,229		
(3) 長期前受金戻入	57,808		
(4) 雑収益	272		
(5) 引当金戻入益	24,430	91,696	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	17,600		
(2) 雑支出	530	18,130	
5 予備費		1,500	72,066
経常損失			20,143
当年度純損失			20,143
前年度繰越利益剰余金			40,747
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			20,604

第8 平成29年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		662,465	
イ 立 木		1,369	
ウ 建 物	231,799		
減価償却累計額	89,714	142,085	
エ 構 築 物	4,468,601		
減価償却累計額	1,761,136	2,707,465	
オ 機 械 及 び 装 置	1,024,204		
減価償却累計額	618,255	405,949	
カ 量 水 器	37,377		
減価償却累計額	18,688	18,689	
キ 車 両 運 搬 具	12,927		
減価償却累計額	11,229	1,698	
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	20,973		
減価償却累計額	17,800	3,173	
ケ リース資産	12,982		
減価償却累計額	1,843	11,139	

有形固定資産合計 3,954,032

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		431	
イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
ウ 施 設 利 用 権		141	

無形固定資産合計 1,826

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券		97,166	
---------------	--	--------	--

投資その他の資産合計 97,166

固定資産合計 4,053,024

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

588,398

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	69,681		
イ 営 業 外 未 収 金	1,761		
ウ そ の 他 未 収 金	3,763	75,205	

未収金貸倒引当金 986 74,219

(3) 貯 蔵 品

3,168

流動資産合計 665,785

資産合計 4,718,809

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等充当企業債
 (2) リース債務
 固定負債合計

805,150
 805,150
 7,965

813,115

4 流動負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等充当企業債
 (2) リース債務
 (3) 未払金
 ア 営業未払金
 イ 営業外未払金
 ウ その他未払金
 (4) 前受金
 ア その他前受金
 (5) 引当金
 ア 賞与引当金
 イ 法定福利費引当金
 (6) その他流動負債
 ア 預り金
 流動負債合計

46,402
 46,402
 2,803
 37,774
 1
 75,934
 113,709
 2,524
 2,524
 4,036
 759
 4,795
 19,258
 19,258

189,491

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

2,397,103
 1,049,216

1,347,887

2,350,493

資本の部

6 資本金

- (1) 資本金
 ア 固有資本金
 イ 出資金
 ウ 組入資本金
 資本金合計

4,335
 93,800
 2,209,174
 2,307,309

2,307,309

7 剰余金

- (1) 利益剰余金
 ア 減債積立金
 イ 建設改良積立金
 ウ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

10,403
 30,000
 20,604

61,007

61,007

2,368,316

4,718,809

平成 30 年度久御山町水道事業会計予算附属資料

実施計画明細書	P19～P24
企業債明細書	P25
固定資産明細書	P26
計画予定水量	P27

平成30年度 実施計画明細書

(収益的收入)

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 給 水 収 益	419,088	420,018	△ 930	
1 水 道 料 金	403,546	403,624	△ 78	有収水量 2,627,000m ³
2 分 水 収 益	6,473	7,432	△ 959	有収水量 27,000m ³
3 メーター使用料	9,069	8,962	107	5,319個
2 受 託 工 事 収 益	230	230	0	
1 受 託 工 事 収 益	230	230	0	受託修繕工事収益
3 その他営業収益	39,773	33,643	6,130	
1 材 料 売 却 収 益	599	599	0	メーターボックス売却代
2 手 数 料	1,713	1,720	△ 7	設計審査・工事検査手数料等
3 負 担 金	37,461	31,324	6,137	消火栓維持管理費 2,525 公共下水道事業業務負担金等 34,936

第1款 水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 受 取 利 息	900	781	119	
1 預 金 利 息	700	581	119	
4 有 価 証 券 利 息	200	200	0	
2 他 会 計 補 助 金	2,484	0	2,484	
1 一 般 会 計 補 助 金	2,484	0	2,484	経営戦略策定に係る補助金
3 長 期 前 受 金 戻 入	59,109	57,532	1,577	
2 分 担 金	52,112	50,975	1,137	
3 国 庫 補 助 金	789	852	△ 63	
4 府 補 助 金	259	0	259	
7 受 贈 財 産 評 価 額	5,949	5,705	244	
4 雑 収 益	160	30	130	
1 雑 収 益	160	30	130	駐車場使用料等
5 消 費 税 及 び 地 方 金	9,344	7,308	2,036	
1 消 費 税 及 び 地 方 金	9,344	7,308	2,036	
6 引 当 金 戻 入 益	0	24,114	△ 24,114	
3 修 繕 引 当 金 戻 入 益	0	24,114	△ 24,114	

(収益の支出)

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 原水及び浄水費	289,434	295,925	△ 6,491	
1 給 料	0	3,092	△ 3,092	
2 手 当	0	834	△ 834	
3 賞与引当金額 繰 入	0	188	△ 188	
4 法定福利費	412	842	△ 430	嘱託員1人分
5 法定福利費額 引当金繰入	0	36	△ 36	
7 賃 金	2,667	0	2,667	嘱託員1人分
8 旅 費	5	5	0	
13 備 消 品 費	223	96	127	水質計測機器、事務用品等
15 光 熱 水 費	115	115	0	公共下水道使用料等
21 委 託 料	26,412	29,601	△ 3,189	浄水場等水道施設管理業務 18,058 水質検査業務 4,349 緊急遮断弁点検業務 1,058 赤痢菌検査等 2,947
23 賃 借 料	178	178	0	FAXリース料
26 修 繕 費	4,168	4,305	△ 137	機械装置等修繕費
30 薬 品 費	2,845	2,584	261	浄水薬品 2,682 水質検査薬品 163
36 受 水 費	252,409	254,049	△ 1,640	京都府営水道 226,381 京都市水道 26,028
2 配水及び給水費	57,897	61,936	△ 4,039	
1 給 料	1,955	4,952	△ 2,997	職員1人分
2 手 当	796	1,416	△ 620	職員1人分
3 賞与引当金額 繰 入	238	408	△ 170	職員1人分
4 法定福利費	545	1,308	△ 763	職員1人分
5 法定福利費額 引当金繰入	44	76	△ 32	職員1人分
8 旅 費	5	5	0	
11 被 服 費	20	20	0	作業服等
13 備 消 品 費	632	578	54	防災用品 500 事務用品等 132
14 燃 料 費	38	33	5	自家発電機軽油代
15 光 熱 水 費	54	60	△ 6	電気料金
17 通 信 運 搬 費	436	439	△ 3	電話料金等

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
21 委 託 料	16,624	15,503	1,121	量水器交換業務 5,470
				漏水待機業務 4,780
				非常用発電機点検 2,646
				配水管図作成業務 1,300
				水道水採水業務等 2,428
26 修 繕 費	15,470	15,858	△ 388	配水施設の維持修繕費等
29 動 力 費	20,040	20,280	△ 240	浄水場等の電気料金
31 材 料 費	1,000	1,000	0	修繕材料
3 受 託 工 事 費	200	200	0	
24 工 事 請 負 費	200	200	0	受託修繕工事
4 総 係 費	63,049	45,221	17,828	
1 給 料	21,432	15,048	6,384	職員6人分
2 手 当	10,260	6,658	3,602	職員6人分
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,809	1,719	1,090	職員6人分
4 法 定 福 利 費	6,022	4,318	1,704	職員6人分
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	528	319	209	職員6人分
6 報 酬	243	0	243	「(仮称)水道事業検討委員会」委員報酬
7 賃 金	0	1,624	△ 1,624	
8 旅 費	282	60	222	
10 報 償 費	62	54	8	
13 備 消 品 費	304	299	5	事務用品等
14 燃 料 費	165	153	12	公用車ガソリン代
15 光 熱 水 費	352	352	0	電気料金、ガス料金等
16 印 刷 製 本 費	485	276	209	納付書等印刷代
17 通 信 運 搬 費	1,184	1,283	△ 99	郵送料 870
				電話料金 314
19 食 糧 費	10	0	10	「(仮称)水道事業検討委員会」お茶代
21 委 託 料	13,092	7,399	5,693	メーター検針業務 5,216
				経営戦略策定支援業務 4,968
				システム保守料 1,435
				システム改修業務 896
				開閉栓作業委託料等 577
22 手 数 料	809	791	18	公金取扱手数料等
23 賃 借 料	15	10	5	駐車料金、FAXリース料
25 保 険 料	271	368	△ 97	公用車保険料 116
				建物共済分担金 155

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
26 修繕費	647	933	△ 286	公用車車検・点検等
33 公課費	76	70	6	公用車重量税
34 厚生費	15	15	0	NHK放送受信料
35 負担金	3,986	3,396	590	退職手当組合 3,742 研修会参加費 100 日本水道協会会費等 144
39 貸倒引当金繰入額	0	76	△ 76	
5 減価償却費	143,079	140,544	2,535	
51 有形固定資産減価償却費	143,068	140,533	2,535	<固定資産明細書参照>
52 無形固定資産減価償却費	11	11	0	<固定資産明細書参照>
6 資産減耗費	3,371	3,850	△ 479	
53 固定資産除却費	3,071	3,550	△ 479	
54 たな卸資産減耗費	300	300	0	たな卸資産の毀損等
7 その他営業費用	396	387	9	
55 材料売却原価	396	387	9	メーターボックス売却原価

第1款 水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 支払利息	16,349	17,658	△ 1,309	
61 企業債利息	16,336	17,562	△ 1,226	<企業債明細書参照>
63 リース債務利息	13	96	△ 83	
3 雑支出	578	572	6	
65 雑支出	578	572	6	漏水減免還付等

第1款 水道事業費用

第4項 予備費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 予備費	1,500	1,500	0	
99 予備費	1,500	1,500	0	

(資本的收入)

第1款 資本的收入 第1項 分担金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 分担金	16,100	13,375	2,725	
1 分担金	16,100	13,375	2,725	新規給水分担金 7,175 配水管移設分担金 7,825 増径分担金 1,100

第1款 資本的收入 第2項 補助金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 国庫補助金	0	4,176	△ 4,176	
1 国庫補助金	0	4,176	△ 4,176	
2 府補助金	1,281	0	1,281	
1 府補助金	1,281	0	1,281	京都府生活基盤施設耐震化等補助金

第1款 資本的收入 第3項 企業債 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 企業債	75,000	24,000	51,000	
1 企業債	75,000	24,000	51,000	建設改良工事企業債

第1款 資本的收入 第5項 出資金 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 他会計出資金	14,700	4,200	10,500	
1 一般会計出資金	14,700	4,200	10,500	建設改良工事出資金

第1款 資本的收入 第8項 有価証券売却収入 (単位：千円)

目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備考
1 有価証券売却収入	100,000	100,000	0	
1 有価証券売却収入	100,000	100,000	0	

(資本的支出)

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 事務費	18,952	18,267	685	
1 給料	7,409	7,257	152	職員2人分
2 手当	5,654	5,166	488	職員2人分
4 法定福利費	2,454	2,433	21	職員2人分
8 旅費	20	20	0	
13 備用品費	95	95	0	設計事務用品
16 印刷製本費	10	10	0	図面焼付等
21 委託料	2,048	2,048	0	水道管路管理システム保守料
25 保険料	76	76	0	水道賠償責任保険料
35 負担金	1,186	1,162	24	退職手当組合
2 リース債務支払額	2,803	2,609	194	
42 リース債務支払額	2,803	2,609	194	
6 固定資産取得費	5,103	72,261	△ 67,158	
44 その他固定資産取得費	5,103	72,261	△ 67,158	機械及び装置等の取得費
8 施設改良費	197,462	101,918	95,544	
21 委託料	5,123	12,967	△ 7,844	施設改良工事に係る設計業務
24 工事請負費	192,339	88,951	103,388	施設改良工事

第1款 資本的支出

第2項 企業債償還金

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 企業債償還金	46,402	40,561	5,841	
101 企業債償還金	46,402	40,561	5,841	<企業債明細書参照>

第1款 資本的支出

第3項 投資

(単位：千円)

目 節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 投資有価証券購入	100,000	100,000	0	
103 投資有価証券購入	100,000	100,000	0	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期	当年度償還高内訳		当年度支払利息内訳	
			当年度償還高	償還高累計				9月期	3月期	9月期	3月期
財政融資資金	平成5年9月27日	16,800	896	12,222	4,578	4.60	平成35年9月	443	453	126	116
同	平成6年3月23日	133,000	6,625	96,029	36,971	3.65	平成36年3月	3,282	3,343	796	735
同	平成7年3月27日	160,000	7,987	103,543	56,457	4.65	平成37年3月	3,948	4,039	1,498	1,407
同	平成23年5月26日	110,000	3,648	10,750	99,250	1.80	平成53年3月	1,816	1,832	926	910
小 計		419,800	19,156	222,544	197,256			9,489	9,667	3,346	3,168
地方公共団体 金融機構	平成5年10月29日	7,200	435	6,027	1,173	4.40	平成33年9月	215	220	36	31
同	平成6年3月23日	57,000	3,237	46,536	10,464	3.75	平成34年3月	1,603	1,634	257	226
同	平成7年3月30日	160,000	9,210	118,516	41,484	4.75	平成35年3月	4,551	4,659	1,204	1,096
同	平成24年3月27日	120,000	3,955	7,844	112,156	1.70	平成54年3月	1,969	1,986	987	970
同	平成25年3月26日	49,000	1,629	1,629	47,371	1.50	平成55年3月	811	818	368	361
同	平成26年2月26日	124,000	2,106	2,106	121,894	1.30	平成55年9月	0	2,106	806	806
同	平成26年3月25日	70,000	0	0	70,000	1.00	平成46年3月	0	0	350	350
同	平成27年3月24日	105,000	3,034	11,921	93,079	1.20	平成57年3月	1,513	1,521	576	568
同	平成27年6月25日	35,000	1,011	3,973	31,027	1.20	平成57年3月	504	507	192	189
同	平成28年3月24日	40,000	1,251	3,735	36,265	0.50	平成58年3月	625	626	94	93
同	平成29年3月23日	21,000	645	1,286	19,714	0.60	平成59年3月	322	323	61	60
同	平成30年3月26日	24,000	733	733	23,267	0.60	平成60年3月	366	367	70	71
同	平成31年3月26日	75,000	0	0	75,000		平成61年3月	0	0	0	0
小 計		887,200	27,246	204,306	682,894			12,479	14,767	5,001	4,821
合 計		1,307,000	46,402	426,850	880,150			21,968	24,434	8,347	7,989

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額		累計
土地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	662,465	
立木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	1,369	
建物	231,799	0	0	231,799	89,714	3,716	0	138,369	
構築物	4,468,601	201,134	43,965	4,625,770	1,761,136	109,132	41,203	2,796,705	
機械及び装置	1,024,204	5,198	3,281	1,026,121	618,255	26,658	2,972	384,180	
量水器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	
車両運搬具	12,927	0	0	12,927	11,229	199	0	1,499	
工具器具及び備品	20,973	0	0	20,973	17,800	1,026	0	2,147	
リース資産	12,982	0	0	12,982	1,843	2,337	0	8,802	
建設仮勘定	0	206,332	206,332	0	0	0	0	0	
計	6,472,697	412,664	253,578	6,631,783	2,518,665	143,068	44,175	4,014,225	

(単位：千円)

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
電話加入権	431	0	0	431
配水管使用権	1,254	0	0	1,254
施設利用権	141	0	11	130
計	1,826	0	11	1,815

(単位：千円)

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	97,166	100,000	100,000	97,166
計	97,166	100,000	100,000	97,166

(単位：千円)

計 画 予 定 水 量

(単位:立方メートル)

(京都市分水)

(京都府営水道)

(久御山町浄水場)

